

今こそこの官・民・政の悪魔のトライアングルを徹底的に解体する運動を全国で行っていくべきです。

50年前の敗戦によって戦前の軍部と財閥は解体されました。しかしながら日本の官僚制度は無傷のまま温存され、戦前以上の権力が特定団体や個人の個別利益の為にノーチェックで乱用され、国民の生命と財産が日々脅かされ、日本の将来を本当に暗い、先行き不透明なものにしています。戦前は、武装した官僚である軍部が政治家と財閥企業を抱き込み、天皇の神格化と情報遮断・情報操作と国策教育で国民総体をマインドコントロールし、国民を破滅寸前の所までもっていきました。

戦後の50年間、日本の国民は敗戦の何も無い状態から、世界第2位の経済大国に上り詰めるまで何はともあれ経済至上主義で来ました。会社人間として家庭生活を犠牲にし、政治や行政は専門家と呼ばれる“政治家”や“官僚”に任せて来ました。その結果行き着いた先が、今のような状況です。立法府である国会で成立した法律を法的根拠のない行政指導や通達で勝手に内容を捻じ曲げ、その結果国民の財産や生命に損害を与えても行政責任を

追及されない無責任体制。徴税権や予算配分権で管轄業界を支配し、一見中立で民主的、慎ましい外観をした官僚は実は、戦前の規模を遥かに凌いだ権力と財政力を乱用している現状を見ますと、戦前の悲劇の何十倍もの悲惨さをもって再び歴史が繰り返されると思います。今回の住専7社の不良債権はほんの始まりで、今まで隠蔽されていた百兆円とも言われるノンバンクの不良債権の処理問題が住専処理をきっかけに表面化し、又25兆円にもぼる国鉄清算事業団の赤字処理問題が来年4月にも浮上します。今までの政治家・官僚が垂れ流してきた赤字国債が240兆円で世界最悪の財政赤字国に日本は成り下がってしまっています。このまま行くと、日本の国民の命と財産は、確実に高級官僚と利権企業と利権政治家が癒着した悪魔のトライアングルに殺されてしまうでしょう。今こそ一人一人が行動すべき時です。戦前の軍部の横暴によってアジア・太平洋地域で2300万人以上の死者をもたらしたといわれる戦争の悲劇を二度と繰り返さない為に具体的な行動を取る事で一歩前に進みましょう！

伊藤達也氏から推薦依頼がありました。

伊藤達也氏の推薦理由

伊藤達也氏は1993年2月の「平成維新の会・調布」立ち上げ時から我々と一緒に尽力され、同年7月の衆議院選挙で維新の会の推薦を受け、トップ当選しました。その後、維新の会主催の国政報告会等で数回の講演をされ、平成維新を実現する政策と行動力を持った議員であると囑望されており、地元会員から絶大な支持を得て来ました。

そこで次期衆議院選挙でも、地元会員有志が推薦・支援することとなりましたが、出来れば「都民の会推薦」として頂ければ、更に一層の幅広い支援体制が出来上がるものと期待し「都民の会推薦」をお願い申し上げます。

以上、ご高配の程よろしく申し上げます。

(都民の会東京新22区伊藤達也推薦人代表・杉原健児)

伊藤達也氏の略歴

1961年生まれ34才。調布第一小学校、調布中学校、慶応義塾高等学校、1984年慶応義塾大学法学部法律学科卒業。同年松下政経塾に5期生として入塾。1987年カリフォルニア州立大学に客員研究員とし留学、同時にサクラメント市長の政策スタッフとなる。1988年連邦下院議員の政策スタッフ(国際貿易担当)に就任。帰国後ブレーン21研究所を設立。国際会議のコーディネーター、地域振興をてがける。

1993年日本新党公認・平成維新の会推薦で、衆議院選挙東京11区より初当選(得票数21万5247票は全国第4位)。衆議院政治改革特別委員として政治改革法案成立のため全力を尽くす。また商工委員会理事として、内外価格差の是正、規制緩和など日本の構造改革に正面から取り組む。

現在、衆議院予算委員会委員、消費者問題特別委員会委員。新進党「明日の内閣」では、産業・貿易・資源エネルギー政策担当政策補佐官として、国会審議の最前線で活躍中。妻と一男一女の4人家族。

伊藤達也氏の政見

「平成維新を実現する都民の会」の皆様、ご推薦の手続きを頂きありがとうございます。今回紙面をお借りいたしました。私の政見の一端を申し上げます。

【住専問題】住専問題についてであります。私は一円の税金も住専に使ってはならないと考えております。なぜならば、政府案では責任の追求も債権の回収も十分にできず、結局住専を舞台にバブルでおどった関係者を国民の税金で救うことになるからです。今回の議論を通じて明らかになった官僚や政治家、借り手、貸し手のおぞましいまでの無責任体質の改善こそ、今後わが国の金融システムを確立していくにあたって必要なことであります。

【行政改革】2020年にはわが国には、2人で1人のお年寄りを支えるという、超高齢化社会がやってきます。今までの行政を続けて行けば、現在の社会保障水準を維持するだけでも増税を行わなければなりません。今こそ中央官庁の統廃合をも含めた抜本的な行政改革が必要であります。

【地域主権】効率的な行政を実現するためには、中央官庁にお伺いを立てなければ何もできない、現在の地方行政の在り方を見直さなければなりません。地域のことは地域で決めるという地域主権の確立を、税制の改革を含めて早急に行わなければなりません。

私は「一円の税金の重みのわかる政治」を目指し、生活者のための政治を今後とも一生懸命行ってまいりたいと考えます。皆様方の今後ますますのご指導、ご鞭撻をお願い申し上げます。

(衆議院議員・伊藤達也)

伊藤達也氏の推薦についての議決は次回運営会議で行います。御意見のある方は、運営会議で発表いただくか、推薦人代表・杉原健児氏へ。